



ドルと円の未来

「通貨混乱、多角経営で備え」



フランクフルトを拠点とするバンクハウス・メツツラーは家族経営によるドイツ最古のプライベート・バンクだ。1674年創業の老舗は通貨が混乱した時代をいかに乗り越え、ドル弱体化の可能性に備えているのか。ゲアハルト・ウィースホイ最高経営責任者（CEO）に聞いた。

「デジタルユーロも協力」

駐や第1次大戦、1929年の世界恐慌。多くの銀行が倒産した。第2次大戦では株式投資が大きな助けになった。危機に対処しながらも完全に悲観しないことがメツツラーのDNAだ。

「危機を乗り越けたのは多角化だ。融資業務でリスクを負わないビジネスモデルを採用している。我々が取り組むのはコンサルビジネスであり、例えば大企業向けに企業年金制度を構築し、数十年にわたり長期運用を管理する」

「10年後の通貨体制をどう見ますか。」

「今後数年間はドルが世界通貨であり続けるだろうが、米国は弱体化している。トランプ政権の前から始まっていたことだ。長期的にドルは弱くなる」と考えている。欧州がどのような立場を取るか次第だが、ユーロが大きな役割を果たしていくと想像できる」

「次の生き残り策として、デジタルアセットなどの専門部署を立ち上げました。」

「銀行として新技術の

ト) ヴィースホイ氏は知日派でも知られる(フランクフルト)

可能性を理解したい。業務を主導できる専門部署が必要だ。ファンド持ち分の一部をデジタルでトークン化し、ブロックチェーン(分散型台帳)を基盤に取引したドイツ初の銀行になれた」

「欧州中央銀行(ECB)とも協力し、デジタルユーロの構築にも携わっている。研究開発に多額の資金を投じるのも将来の競争優位性につながると信じているからだ。歴史と未来は共生関係にある」

記者の目

欧州通貨戦略
日本にも示唆

大國主義の到来は安全保障を米国に、経済を中国に依存してきたドイツなど欧州を自立に向かわせる。ECBのラガルド総裁は次の時代を見据え、通貨主権を再構築しようとしてデジタルユーロの発行準備で先手を打った。

「日銀は中銀デジタル通貨にどう取り組んでいくつもりなのか」。あるECB関係者は日本の針路に関心を寄せる。約40年前のプラザ合意で連携した日本も中長期の戦略が求められる。

(南毅郎)

許諾番号002627 日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。

掲載日 2026年4月1日 日本経済新聞朝刊 日本経済新聞社 無断複製・転載を禁じます。